

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 日本の対東アジア農作物・食品輸出拡大に向けて（大泉 啓一郎）・・・1
2. 中国からみた米中包括経済対話の成果（佐野 淳也）・・・3

### 各国・地域の経済動向

1. インドネシア 17年4～6月期は+5.0%成長・・・5
2. フィリピン 中銀総裁が交代・・・6
3. インド 中銀は政策金利を引き下げ・・・7
4. 中国 景気は緩やかな減速へ・・・8

### アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

上席主任研究員 大泉 啓一郎  
(oizumi.keiichiro@jri.co.jp)

## 日本の対東アジア農産物・食品輸出拡大に向けて

わが国の農産物・食品の輸出は順調に拡大してきた。輸出全額の7割を占める仕向先である東アジアでは所得水準の上昇が追い風になって、工夫次第で輸出はさらに拡大する可能性がある。

### ■わが国の農産物輸出は4年連続で増加

2016年のわが国の農産物・食品の輸出額は前年比+0.7%の7,502億円と、4年連続の増加となった。近年、政府は「日本再興戦略」の一つとして農産物の輸出促進に注力してきた。16年5月には「農林水産業の輸出力強化戦略」をとりまとめ、官民が一体となった取り組みを加速させることで、2019年に同輸出額を1兆円に引き上げるとした。

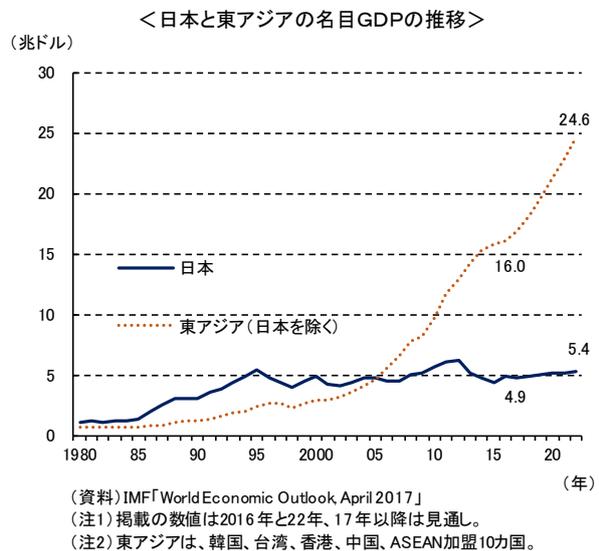
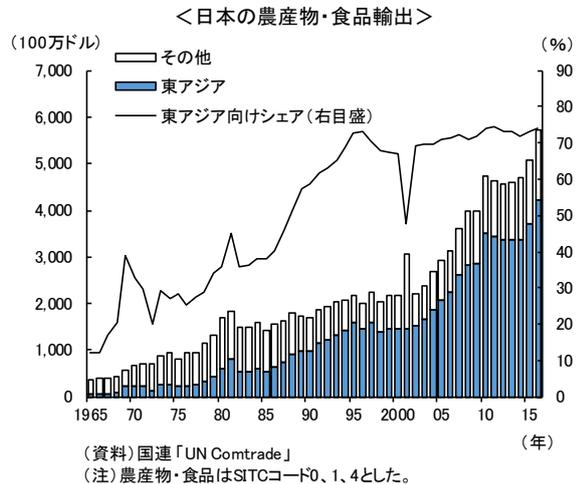
これまでの日本の農産物・食品輸出を振り返ってみると、1980年代以降に東アジア(中国、韓国、台湾、香港、ASEAN加盟10カ国)向けの比率が高まり、2000年代以降は

金額ベースでも急増してきたことがわかる(右上図)。16年時点で輸出額が最も大きいのは香港で、第2位の米国を除けば、第3位以下にも、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポールの順で東アジア諸国・地域が並んでおり、シェアでは約7割を占める。

### ■所得水準の向上で変わる農産物・食品輸入の内訳

東アジア向け農産物・食品輸出の増加には、政府の施策のほかに、同地域の急速な経済成長に伴う市場拡大によるところが大きい。たとえば、東アジアの名目GDPは、2000年の2兆9,160億ドルから16年には16兆280億ドルへ5倍以上増加した(右下図)。この経済規模は、16年時点で日本の3.2倍に相当する。これに伴って東アジアの農産物・食品の輸入も2000年の465億ドルから10年に1,662億ドル、16年には2,584億ドルに増加している。IMFの見通しでは22年に東アジアの経済規模は日本の4.6倍に拡大する。これを基に試算すれば、東アジアの農産物・食品の輸入は4,130億ドルに達する見込みである。

農産物・食品輸入の内容も大きく変化している。たとえば、2005年と16年を比較すると、輸入額全体は3.2倍に増加したが、果実類が5.5倍(191億ドル)、肉類が5.3倍(83億ドル)、コーヒー豆類が5.2倍(30億ドル)、野菜類が4.1倍(82億ドル)と増加が目立つ。これらは所得水準の上昇に伴う食生活の変化によるものと考えられる。



■市場別の戦略が輸出拡大の鍵

16年の東アジアの農産物・食品輸入全体に占める日本のシェアは1.5%に過ぎず、拡大の余地はまだ大きい。ただし、東アジアの農産物・食品輸入の増加を、日本からの輸出につなげるためには、きめ細かな戦略が必要となる。これを補助するものとして、日本政府は、各国・地域の輸入制約と日本食材のブランド・浸透度の観点から、東アジアの国・地域を中心に分析した『国・地域別の農林水産物・食品の輸出拡大戦略』を作成し、ホームページで公開している。これによれば、

①輸入の制約が比較的小さく、日本食材の浸透度が高い「定着市場」（香港、台湾、シンガポール）、②日本食材が比較的浸透しており、今後の伸びも期待される「有望市場」（タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン）、③日本食材への認知度は高いが、輸入に関する制約が大きい「制約市場」（中国、インドネシア、韓国）、④现阶段では所得や規制などの制約が大きい、将来的な可能性がある「開拓市場」（ミャンマー、ブルネイ）に区分される（右表）。

<東アジアの農産物・食品輸入の特徴と日本のプレゼンス>

	特徴	該当国・地域	農産物・食品輸入額 (2016年:100万ドル)		
			総額	日本	シェア(%)
定着市場	輸入の制約が比較的小さく、日本食材の浸透度が高い	香港	27,191	1,365	5.0
		台湾	10,740	818	7.6
		シンガポール	13,386	238	1.8
有望市場	日本食材が比較的浸透しており、今後の伸びも期待される	タイ	12,402	275	2.2
		マレーシア	14,633	114	0.8
		ベトナム	15,556	124	0.8
		フィリピン	9,980	42	0.4
制約市場	日本食材への認知度は高いが、輸入に関する制約が大きい	中国	109,141	450	0.4
		インドネシア	15,086	50	0.3
		韓国	26,065	427	1.6
開拓市場	现阶段では所得や規制などの制約が大きい、将来的な可能性がある	ミャンマー	1,849	12	0.6
		ブルネイ	481	1	0.2
		カンボジア	1,586	22	1.4
		ラオス	256	23	8.9
			258,351	3,959	1.5

(資料)首相官邸『国・地域別の農林水産物・食品の輸出拡大戦略』  
([http://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/all\\_country.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/all_country.pdf))、UNCTAD STATより日本総研作成。  
(注)カンボジア、ラオスは上記戦略(資料)には含まれていないが、本図表では開拓市場とした。

■さらなる輸出拡大への視点

先行き農産物・食品輸出を一段と拡大していくには以下の視点が重要と考えられる。

第1は、日本ブランドの強化である。日本食は世界無形遺産に指定されたことに加えて、増加する訪日外国人観光客を通じて、そのブランドがアジア全体で広まっている。東アジアからの観光客は2010年の650万人から16年には2,000万人を突破し、観光庁『訪日外国人の消費動向』によれば、日本食を堪能することが主要な観光目的の一つとされている。こうした流れを踏まえて、輸出拡大につなげる取り組みが必要となろう。

第2は、東アジアで広まる電子商取引（E コマース）の取り込みである。東アジアの携帯電話の契約件数はラオス、ミャンマーを除き、すべての国で人口総数を上回っている上、現在安価なスマートフォンに置き換わっている。それに伴い、スマートフォンからインターネットを通じた物品の購入は日常的なものになりつつある。

第3は、日本企業の高い冷凍運輸技術の活用である。物流では各国のインフラ整備状況が問題となるが、高価な日本の農産物・食品を購入する高所得者が居住する大都市周辺の空港、道路、倉庫などのインフラ整備は格段に進んでいる。香港・シンガポールに向けては、冷凍便を活用した農産物・食品輸出がすでに始まっており、東南アジア全体でも徐々に広がっている。中国では、同国のインターネット通販大手が日本の運輸会社と提携し、産地から24時間以内に届ける生鮮食品の販売に乗り出した。

日本の農産物・食品輸出は「攻めの農業」に転じるべきだという主張があるが、その重要市場としての東アジアへの輸出拡大の条件が整ってきたことを見逃すべきではない。

主任研究員 佐野 淳也

(sano.junya@jri.co.jp)

## 中国からみた米中包括経済対話の成果

中国にとって7月の米中包括経済対話は、米トランプ政権との間で対話をはじめたこと自体が成果といえる。経済摩擦の回避に向け、中国は引き続き米国製品の輸入拡大等の措置を講じる可能性が高い。

### ■第1回米中包括経済対話の一般的評価

7月にワシントンで開催された第1回「US-China Comprehensive Economic Dialogue」(以下、米中包括経済対話)は、①会議終了後の共同記者会見が中止されたこと、②「100日計画」に関する初期段階での合意(5月)の後、貿易不均衡の是正に向けた顕著な進展がなかったこと、③貿易不均衡以外の問題点について協議したものの、具体的な成果を示せなかったこと、等から不首尾に終わったとの見方が一般的である。とりわけ米国側は、北朝鮮の核・ミサイル問題など地政学リスクへの対応で中国の協力を得るため、4月の首脳会談を機に、経済分野における対中姿勢を軟化させた。それにもかかわらず、地政学リスクをめぐる問題は好転しなかったうえ、対中輸出の拡大に資する措置も限定的なものにとどまったため、今回の米中包括経済対話に対して否定的な評価が少なくない。

### ■中国側からみれば一定の成果あり

もともと、中国側から米中包括経済対話の開催まで約3カ月の交渉過程をみると、一定の成果が得られたとの見方ができる。主な成果としては、以下の3点が挙げられる(右表)。

第1に、米トランプ政権による保護主義的な通商政策措置の発動を抑制する枠組みが機能しはじめたことである。

今回の対話の結果を受け、米トランプ政権が高関税政策などの強硬策を実施する誘因は、やや高まった可能性がある。しかしながら、中国側が対話の継続をアピール

している状況下で強硬策を発動すれば、米国に対する内外の批判は一層高まるであろう。その際には、中国側も方針を転換し、報復合戦が激化していくと考えられる。それは、中国経済だけでなく、米国経済をも冷え込ませる結果となりかねず、トランプ政権としては強硬策の実施を躊躇せざるを得ないとみられる。すなわち、米中包括経済対話が実現し、今後も継続していくことが対中制裁措置の発動にブレーキをかけると期待され、中国にとって有益と評価できる。

第2に、貿易面での譲歩は最小限にとどめつつ、中国経済にプラスとなる成果も得たことである。農産物分野に焦点を当てると、中国は米国産牛肉の輸入再開に応じたが、これはオバマ前政権期に合意していたものである。同時に、米国が中国産加工鶏肉の輸入に向けた準備を進めることでも合意している。今回の対話終了後に報じられた米国産米の輸入再開合意を含めても、中国側の一方的な譲歩ではないといえる。

また、米国産LNG(液化天然ガス)の対中輸出条件を他国並みに緩和するとの合意により、米国からのLNG輸入の増加が見込まれる(次ページ右上図)。輸入先の多角化による供給途絶リスクの低下や価格交渉力の上昇も勘案すると、中国側にメリットをもたらす合意といえよう。

第3に、中国の一带一路構想に対する米国政府の態度軟化を内外に示せたことである。米国は、アジアインフラ投資銀行に加盟せず、明確な賛意も示さないなど、中国が提唱する一带一路

<米中包括経済対話の開催で中国が得た成果>

成果	注目点
トランプ政権との経済対話の開始および継続	・トランプ政権による対中制裁措置の発動を抑制する効果⇒対話そのものが中国にとって有益
貿易	・中国が米国産牛肉の輸入再開を認める一方、米国は中国産加工鶏肉の輸入に向けたルール作りにも早急に取り組む ・液化天然ガスの対中輸出につき、米国は他国並みの条件で認める
一带一路	・米国側は中国による一带一路構想の重要性を認識し、5月14~15日開催の国際フォーラムに代表団を派遣

(資料)中国政府、米国商務省、各種報道  
(注)4月の米中首脳会談から第1回米中包括経済対話開催までの期間、とくに「100日計画」に関する初期合意内容を含む。

構想に、これまで非協力的な姿勢を取り続けてきた。しかし、「100日計画」に関する初期合意において、米国は一带一路構想の重要性を理解するとともに、一带一路国際フォーラムへの代表団派遣を表明した。実際に、5月のフォーラムには米国政府から代表団が派遣され、姿勢の変化を印象付けた。米国が「少なくとも反対しない」という姿勢を示したことにより、中国による一带一路構想の実現に向けた見通しは明るくなった。この構想が習近平政権の対外経済戦略の中心である点を踏まえると、米国側の態度軟化は、習政権にとって大きな前進といえよう。

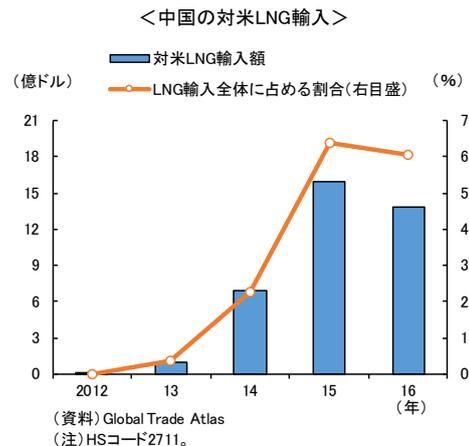
■対米摩擦の回避に向け輸入拡大に注力

今後、米中二国間、さらにはグローバルな経済問題は主として、水面下での事前・事後交渉を含めた米中包括経済対話で協議される可能性が高い。その際、中国側は、過剰生産能力や人民元為替レートといった懸案での米国からの是正要求に対して、激しい反論と前向きな取り組みを織り交ぜて臨むと見込まれる。

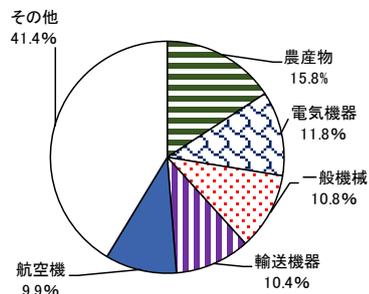
とりわけ最大の焦点である貿易不均衡問題については、交渉の決裂、さらには米国による対中制裁措置の全面発動を回避するために、中国は引き続き米国製品の輸入拡大に向けて注力していくと想定される。中国の対米輸入を品目別にみると、農産物や航空機の割合が大きい(右中央図)。対米貿易摩擦が問題化するたびに、中国はこれら品目の大量買い付けで対応してきたが、今回の米中包括経済対話の前後にも、ボーイング社の航空機購入や米国産米の輸入再開などの合意がなされた。今後も、こうした対米融和策がタイミングを見計らって用いられるであろう。

そうした対応でも不足する場合、中国側はハイテク製品を中心とした対中輸出規制の緩和が、米国の対中輸出拡大につながるとの主張をより強く打ち出してくる可能性がある。中国の一般機械・電気機器輸入に占める米国の割合が低迷している現状を勘案すれば、説得力があるうえ、中国の産業高度化に資する効果も期待できる(右下図)。

今秋の共産党大会において習近平政権は対外経済関係にも言及するとみられ、そこでは対米対話の継続を後押しする方針を示すと想定される。ただし、トランプ政権の出方次第ではその前提が崩れる可能性も完全には排除できず、貿易不均衡をめぐる米中の動きは予断を持たず注視していく必要がある。

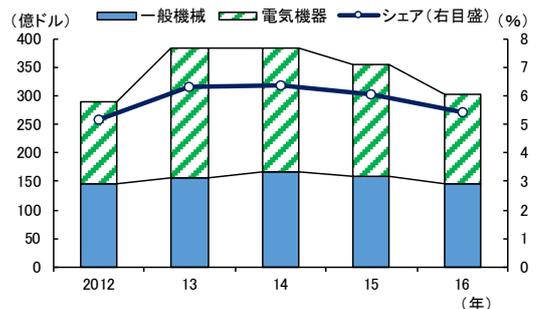


＜中国の対米輸入(品目別、2016年)＞



(資料) 海関総署『海関統計』(2016年12月号)  
(注1) 農産物は、HSコード第1類～第24類(第3類の水産物は除く)の合算。  
(注2) 輸送機器は、HSコード第87類。

＜中国の対米主要品輸入(一般機械、電気機器)＞



(資料) 国連「UN Comtrade」  
(注) シェアは、中国の一般機械および電気機器の輸入に占める米国の割合。

## インドネシア 17年4~6月期は+5.0%成長

### ■先行きは緩やかに回復へ

足元のインドネシア景気は、底堅く推移しているものの、回復のモーメントは力強さを欠いている。

2017年4~6月期の実質GDPは前年同期比(以下同じ) +5.0%と1~3月期から横ばいとなった(右図)。景気を下支えたのは、投資と民間消費である。投資は、政府によるインフラ開発プロジェクトの進展や外国企業の進出などから、+5.4%と前期(+4.8%)から加速した。また、民間消費は、インフレ率の上昇が抑制要因となったものの、景気の回復基調を受けた消費者マインドの改善を背景に+5%台の伸びを維持した。

一方、政府消費の減少と輸出の減速が成長の足かせとなった。政府消費は、税収不足による歳出抑制に加え、前年同期の歳出増の反動も影響した。輸出は、ラマダン明けのレバラン休暇が6月になったことに伴う営業日数の減少や、16年後半からの輸出の急激な持ち直しの一服などから、増勢が鈍化した。

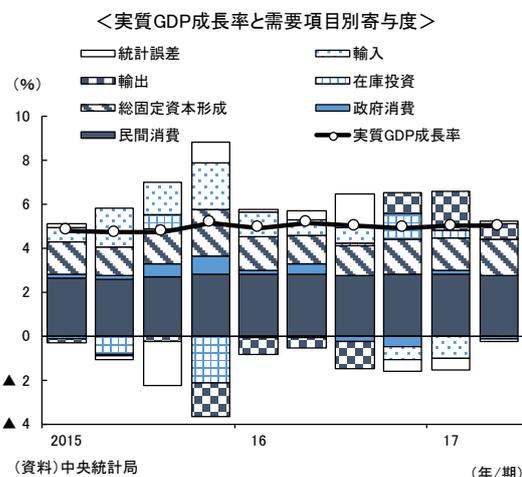
年後半を展望すると、景気は緩やかに回復すると考えられる。内需は、民間消費がインフレ率の低下につれて徐々に増勢を強めるほか、政府消費も補正予算で歳出の拡大措置がなされたことで、年後半以降再び増加すると見込まれる。また、投資についても、インフラ整備の進展が押し上げに作用しよう。一方、輸出も世界経済が回復に向かうなかで、増加傾向をたどると予想される。

### ■第15弾経済対策パッケージを発表

景気が底堅く推移するなか、インドネシア政府は中長期的な安定成長へ向けた方策も講じている。17年6月15日に政府は、15年9月の第1弾から起算して第15弾となる経済対策パッケージを発表した。その内容は、物流業界の強化を狙いとして、港湾産業への投資手数料の削減やコンテナ保管保証料の返還手続きの円滑化、地方流通の監督拠点の整備、輸出入や港湾手続きのワンストップ化策の「シングル・ウィンドウ」の強化などからなる。物流インフラの未整備や不十分・不透明な物流サービスは、外国企業がインドネシアに進出する上での大きな障害の一つとされていただけに、今回の取り組みは、インドネシアに外国企業を誘致するうえで適切な対応として評価できる。

ジョコ政権は、14年10月の発足以降、燃料補助金の撤廃など数多くの改革に取り組んできたほか、15年9月以降、約2年弱の間に経済対策パッケージを断続的に打ち出してきた。こうした動きは、将来のインドネシアの成長に資するものではあるものの、その一方で、政府が法律、大臣令などの改正を実施しても、末端の担当官まで規制の変更や緩和が徹底されていない、との指摘も多くみられる。ジョコ政権の任期後半では、これまでに矢継ぎ早に発表した改革を確実に実行させられるか否かが将来の成長率を左右するポイントとして注目される。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## フィリピン 中銀総裁が交代

### ■2017年4~6月期、景気は堅調に推移

足元でフィリピン景気は堅調に推移している。

まず、実質 GDP の約 7 割を占める民間消費が好調である。17 年 4~6 月期の自動車販売台数は前年同期比（以下同じ）+12.2%と 19 四半期連続で二桁増となった。この背景には、底堅く推移する海外フィリピン人労働者送金やインフレ率の低下を受けた消費者マインドの改善がある。実際、4~6 月期の消費者期待指数は 13.1 ポイントと前期から上昇した（右上図）。

次に、投資も外国企業の進出などを受け、底堅い動きを見せている。鉄鋼輸入とセメント生産は 1~3 月期から伸びが縮小したものの、それぞれ+30.5%、+22.8%で二桁増が続いたほか、低迷が続いた鉄鋼生産は+44.2%と前期から大幅に増勢が加速した（右下図）。

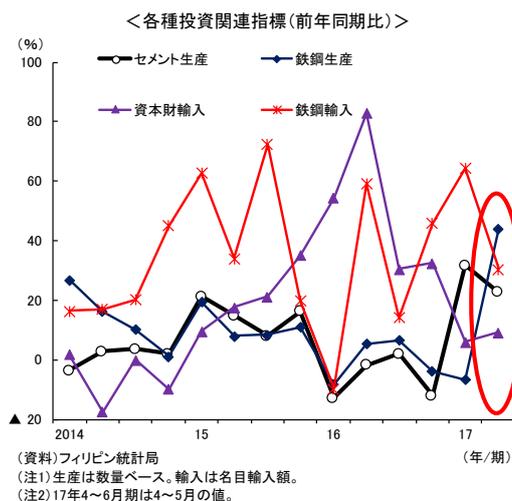
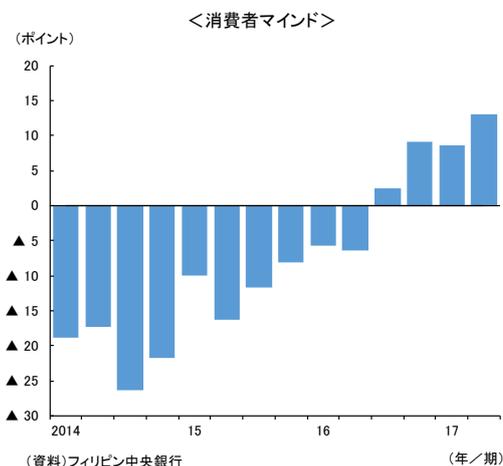
さらに、輸出も世界景気の回復を受け、堅調な拡大が続いている。4~5 月のドル建て名目輸出は+16.5%と 1~3 月期（+16.3%）に続き高い伸びとなっている。

年後半を展望すると、低インフレ基調の持続などを受けた底堅い消費やドゥテルテ政権によるインフラ開発計画の進展が成長率を押し上げる一方、輸出は 16 年後半からの急激な持ち直しの反動から伸びはやや鈍るであろう。以上を踏まえると、成長率は+6%台半ばでの推移が続くと予想される。なお、ミンダナオ島マラウィ市でのイスラム過激派との交戦は、同地域が経済活動の中心であるマニラ首都圏などから大きく離れていることから、当面、経済への影響は限定的にとどまる見込みである。

### ■エスペニリヤ副総裁が中銀総裁に昇格

成長率が比較的高い伸びを維持するとみられるなかで、金融政策の運営面でフィリピンは大きな節目を迎えた。05 年から約 12 年にわたり中銀総裁を務めたテタンコ総裁が任期満了に伴い退任し、17 年 7 月 3 日にエスペニリヤ副総裁が新中銀総裁に就任した。テタンコ前総裁は、リーマン・ショック以降、低インフレや通貨ペソの安定を達成することで、「アジアの病人」と呼ばれたフィリピン経済を他の ASEAN 原加盟国を上回る成長率にまで引き上げた立役者の一人であった。エスペニリヤ新総裁も、マクロ経済の安定というテタンコ前総裁の路線を踏襲する意向を表明しているが、今後予想される米欧の金融政策の正常化を受けたペソ安圧力の高まりなど、待ち構えている障害は小さくない。こうした障害を乗り越え、フィリピン経済の安定成長を維持していくことができるか、その手腕が注目される。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



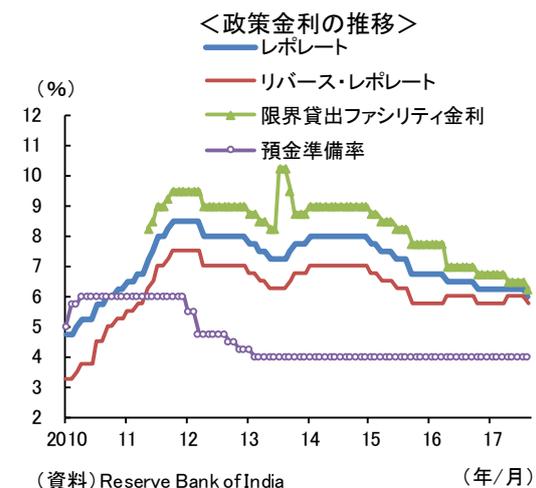
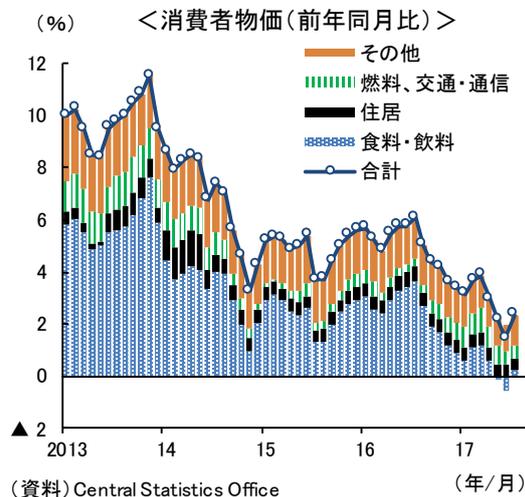
## インド 中銀は政策金利を引き下げ

### ■政策金利（レポレート）は2010年11月以来の低水準

インド景気は、2016年11月の高額紙幣廃止の悪影響の一巡や輸出の持ち直しなどを背景に、持ち直し傾向に転じつつある。こうしたなか、7月1日より独立以来最大の間接税改革ともいわれる物品・サービス税（Goods and Services Tax、以下 GST）が導入された。GSTの導入は、短期的には新制度に対応するためのITシステムの導入や税務担当者の熟練のための労力・費用などの企業負担を伴うものの、様々な間接税がGSTに統一されることから納税者の利便性は大幅に改善する。また、納税・還付時期や州を跨ぐ商品販売・在庫移動の税体系の変更により、企業のキャッシュ・フロー戦略やサプライ・チェーン体制を見直す動きも進むと予想される。

GSTの導入が消費者物価に与える影響を見ると、GSTの基本税率は5%、12%、18%、28%の4段階に分けられており、販売価格に与える影響は品目ごとに大きなばらつきがある。GST導入前に15%の税率が課されていたサービスの一部に対しては18%の税率が適用されるため、物価上昇圧力が強まる一方、コメ、小麦、野菜、果物などの基礎的な食料品はこれまでと同様に免税となっており、それ以外の食料品については税率が低下する。そのため、税率変更による消費者物価全体への短期的な影響は概ね中立である。他方、GST導入により州を跨いだ商品の供給力が向上するため、中期的にはインフレの低下要因として作用する見込みである。

GST導入前後の消費者物価の動きをみると、6月には食料品価格の伸び率がマイナスに転じたことを受けて、前年同月比+1.5%と中央銀行のインフレ目標（4±2%）の下限を下回る低い伸び率となった（右上図）。GST導入後の7月は、同+2.4%と前月から伸びは高まったものの、引き続き低水準で推移している。こうした状況下、ルピーが対ドルで堅調に推移していることや、モンスーン期（6～9月）の雨量が平均的なものになり供給面からの食料インフレ圧力が限定的になるとの見通しを背景に、中央銀行は8月上旬に10カ月ぶりに政策金利（レポレート）を0.25%ポイント引き下げた（右下図）。先行きを展望すると、景気持ち直しを受けてインフレ圧力が高まる一方、米国の追加利上げ観測に伴う新興国通貨への下振れ圧力も続くことから、早急な追加利下げは見込み難い状況が続く。そのため、金融緩和を通じた耐久財消費・投資の押し上げ効果も限定的なものにとどまるだろう。



副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

## 中国 景気は緩やかな減速へ

### ■景気持ち直し続くも、増勢は鈍化

中国経済は、2016年半ば以降、内需主導の持ち直しが続いている。ただし、直近に発表された指標では、貿易や直接投資などを中心に増勢が鈍化し、景気持ち直しの勢いに一服感もみられるようになった。

7月の輸出は前年同月比+7.2%と、5カ月連続で前年比プラスを維持したが、伸び率としては最も低い水準にとどまった(右上図)。国・地域別にみると、先進国向けの伸び率が総じて低下したことに加え、ブラジルやインド向けの急伸も一段落したため、輸出全体の伸びを押し下げている。輸入は、内需の拡大を背景に高い伸びで推移してきたが、7月は同+11.0%と、17年入り後では最も低かった。

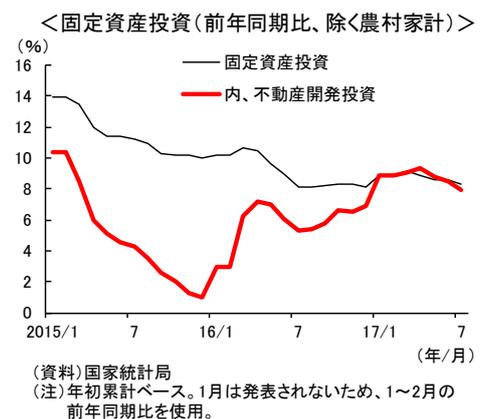
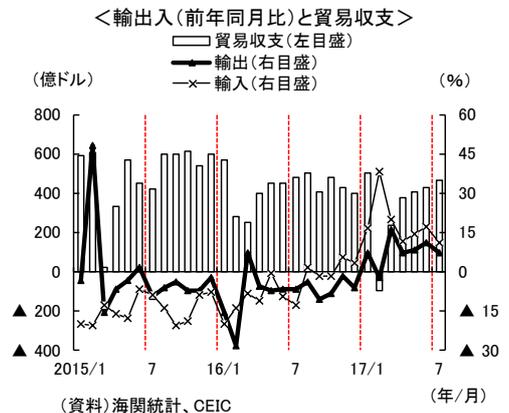
FDI(海外直接投資)は、対内、対外とも前年比マイナスで推移している。1~6月の対中直接投資(金融除く)は、前年同期比▲5.4%となった。日本のように増加に転じた国はあったものの、欧米などからの直接投資の大幅減が響いた。政府は目下、外商投資産業指導目録の改訂など、対外開放を加速させているが、その効果が表れて対中直接投資がプラス転換するにはもう少し時間を要すると見込まれる。一方、中国からの対外直接投資(金融除く)は、同▲45.8%の481.9億ドルにとどまった。商務部が指摘したように、①中国国内の景気改善、②誘致政策の見直しを含む投資環境の悪化、もその背景として挙げられよう。もっとも、減少の主因は、資本流出の抑制を目的とする対外直接投資への規制強化であると考えられる。

一方、内需の鈍化は比較的軽微であり、総じて堅調といえる。所得・雇用環境の改善基調を受け、7月の名目小売売上高は前年同月比+10.4%(6月実績比▲0.6%ポイント)と、+10%超の拡大ペースを保った。投資は、1~7月の固定資産投資(除く農村家計)が前年同期比+8.3%と、伸び率は再び低下した(右下図)。インフラ投資は高い伸びを続けているが、当局による引き締め強化に伴い、不動産開発投資などで伸びが抑制されたためである。

### ■直近の引き締め策は党大会後の経済運営の先駆け

年末にかけての景気を展望すると、共産党大会の後、どのような経済運営が行われるのかが重要ポイントの一つに挙げられる。習近平政権の権力基盤は足元にかけて大幅に強化されてきていることから、習総書記(国家主席)の意向を強く反映した政策が推進される可能性は高い。直近の引き締め姿勢は、党大会の後に、強化されると予想される。したがって、現在進めている景気過熱を沈静化させるための措置は、第2次習近平政権の経済運営の先駆けとしての側面も有している。今後、引き締め策が強く効き過ぎて、景気を失速させることにならないか、政策運営のさじ加減を注視していく必要がある。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	24,545	1,934
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,326.6	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,850	2,109

(注1) インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。ベトナムは2015年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.5	6.0
2015年	2.8	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	6.1	6.9	8.0	6.7
2016年	2.8	1.5	2.0	2.0	3.2	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2014年10～12月	2.7	3.6	2.6	3.5	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.1	6.8
2015年1～3月	2.6	4.0	2.4	2.4	3.1	5.8	4.8	5.1	7.0	6.7	6.1
4～6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.6	6.5
7～9月	3.0	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.0	6.6
10～12月	3.2	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.6	5.2	6.7	6.8	7.2	7.2
2016年1～3月	2.9	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.1	4.9	6.9	6.7	9.1	5.5
4～6月	3.4	1.1	1.8	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.9	5.8
7～9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.5	6.6
10～12月	2.4	2.8	3.2	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1～3月	2.9	2.6	4.3	2.5	3.3	5.6	5.0	6.4	6.9	6.1	5.1
4～6月	2.7	2.1	3.8	2.9			5.0		6.9		6.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-3.8	6.1	4.8	6.3	8.3	3.8	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	6.4	6.0	4.3	11.2
2015年11月	0.4	-4.8		-2.8	0.0	4.0	6.6	-2.2	6.2	0.0	10.3
12月	-1.4	-5.3	-1.3	-11.9	0.0	4.1	1.5	-2.7	5.9	2.9	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-2.9	4.0	2.3	-2.0	5.4	4.1	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.4	-0.9	4.5	6.9	7.3	5.4	6.3	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.7	3.9	4.5	3.2	0.3	6.8	4.6	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.1	6.0	4.9	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	3.6	6.0	7.7	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	5.7	6.2	7.5	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	7.7	6.0	5.3	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	8.5	6.3	5.5	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	2.2	4.0	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	4.4	7.4	-0.9	22.4	0.5	4.3	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.5	3.5		4.0	2.2	4.6	3.4	14.0	6.3	2.5	-4.4
2月	6.9	14.1		10.2	-1.1	6.5	3.8	8.7	6.3	0.7	24.2
3月	3.5	5.2	0.2	11.3	0.0	5.8	6.1	12.3	7.6	3.3	9.0
4月	1.9	1.4		6.7	-1.8	6.7	6.1	2.2	6.5	3.2	11.0
5月	0.1	2.0		4.4	1.6	7.2	6.9	7.3	6.5	2.6	11.3
6月	-0.4	3.6		13.1	-0.2	4.7	-1.4	5.1	7.6	-0.4	13.0
7月									6.4		11.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2015年11月	0.8	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	5.1	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.4	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.9	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.6	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8			0.2		3.9	2.8	1.4	2.4	2.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.7
2015年11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.1		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.5		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	5.0	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.2	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2	0.0	1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2	0.0	1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.5				1.2						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,462	-0.5
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2015年11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	27,683	-13.8	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	28,836	-10.0	17,088	-8.8
2016年1月	36,260	-19.6	22,187	-13.0	38,538	-4.2	25,392	-20.4	15,692	-9.0
2月	35,925	-13.4	17,752	-12.0	26,274	-10.8	23,052	-10.1	18,982	10.2
3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,170	1.6
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,609	-7.6
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,697	-4.0
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,152	0.0
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,064	-6.3
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,745	6.1
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,274	11.1	23,743	7.0	38,203	-0.9	28,278	11.4	17,099	9.0
2月	43,173	20.2	22,645	27.6	31,149	18.6	27,901	21.0	18,470	-2.7
3月	48,650	13.1	25,701	13.1	41,450	16.8	32,866	16.2	20,888	9.0
4月	50,854	23.8	24,307	9.3	39,285	6.8	28,987	0.9	16,864	8.0
5月	44,935	13.1	25,510	8.4	38,927	3.7	31,343	10.3	19,944	12.7
6月	51,290	13.5	25,826	13.0	42,240	10.6	30,662	5.6	20,282	11.7
7月	48,844	19.5	27,107	12.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,743	-4.8	145,057	-3.5	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	276,245	5.3	176,581	9.0
2015年11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,561	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,255	-2.3	169,399	-15.2	21,199	-13.2	13,603	0.7
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,362	-3.4	121,707	-28.0	20,846	-5.3	10,096	6.1
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,730	-13.0	155,098	7.5	22,912	-4.7	15,085	12.8
4月	15,742	-4.8	11,690	-10.8	4,285	-3.4	166,689	-5.2	20,891	-5.6	14,397	6.8
5月	14,847	-11.6	11,517	-9.7	4,828	-1.4	175,710	-6.9	22,171	-1.6	14,341	5.1
6月	16,298	-5.3	13,206	-2.3	4,873	-9.2	176,605	-6.8	22,572	1.1	14,722	3.9
7月	14,906	-10.5	9,650	-15.8	4,787	-10.9	180,659	-6.5	21,690	-6.8	14,845	3.8
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	5,036	-1.8	188,831	-3.7	21,597	0.1	16,099	11.8
9月	16,569	1.7	12,569	-0.2	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,906	4.7	15,369	11.6
10月	16,578	-6.9	12,743	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,349	8.8	15,369	7.4
11月	16,835	7.5	13,504	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,059	2.5	16,103	16.1
12月	16,950	6.2	13,829	16.0	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,038	6.4	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	27.9	5,191	22.0	181,830	7.3	22,286	5.1	14,342	5.4
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	4,743	8.7	119,420	-1.9	25,544	22.5	13,087	29.6
3月	18,627	13.7	14,679	24.3	5,584	18.1	179,910	16.0	29,145	27.2	17,209	14.1
4月	16,778	6.6	13,279	13.6	5,105	19.1	179,160	7.5	24,635	17.9	17,452	21.2
5月	18,399	23.9	14,345	24.6	5,507	14.0	191,014	8.7	24,015	8.3	17,885	24.7
6月	17,088	4.8	11,656	-11.7	4,913	0.8	196,591	11.3	23,563	4.4	17,746	20.5
7月							193,646	7.2			17,672	19.0

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	377,935	-2.6	227,749	-9.1
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2015年11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	23,779	-13.8	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	24,763	-15.1	15,613	-9.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,647	-11.7	40,785	-9.4	21,210	-19.4	15,487	-12.3
2月	29,163	-14.2	13,583	-13.4	30,533	-10.4	22,025	0.4	14,008	-16.8
3月	33,344	-13.4	18,186	-17.1	41,543	-5.8	24,528	-13.0	16,160	-6.9
4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,828	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,055	0.3
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,146	-10.3
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,074	-7.9
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,648	-1.8
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,818	5.0
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,563	19.9	20,245	8.6	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.1
2月	36,167	24.0	19,304	42.1	38,401	25.8	23,381	6.2	16,860	20.4
3月	42,564	27.7	21,754	19.6	46,893	12.9	28,534	16.3	19,271	19.2
4月	37,985	17.3	21,530	23.5	43,675	7.1	24,839	4.0	16,807	13.3
5月	39,345	19.1	22,063	10.2	43,506	6.3	27,937	16.2	19,000	18.3
6月	40,603	19.8	20,001	3.7	48,431	9.9	26,332	4.6	18,365	13.7
7月	38,556	15.5	21,740	6.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,684	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	382,783	0.5	174,804	5.6
2015年11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,896	-30.0	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,547	-19.9	28,867	-10.5	12,774	-9.6
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,652	-1.4	93,558	-13.8	27,419	-4.5	10,261	-0.3
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,678	17.3	130,188	-8.1	27,310	-22.9	14,429	-1.0
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,865	35.9	126,829	-11.1	25,806	-23.0	14,132	8.3
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	7,068	46.2	130,867	-0.6	28,444	-13.4	14,560	-2.1
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	7,244	21.9	131,262	-9.1	30,689	-8.5	14,800	4.2
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	7,159	4.6	132,312	-12.5	29,451	-19.0	14,410	-2.5
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,349	-13.6	15,551	10.1
9月	14,728	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,760	-0.9	14,612	6.2
10月	14,241	-4.8	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,487	10.7	15,863	14.6
11月	14,748	10.8	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,480	12.0	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,493	1.2	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,610	16.9	31,924	10.6	13,188	3.2
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	15.2	129,230	38.1	33,231	21.2	15,044	46.6
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	7,882	18.0	156,230	20.0	39,669	45.3	18,342	27.1
4月	14,811	10.4	11,945	10.5	6,859	-0.1	141,956	11.9	38,114	47.7	17,421	23.3
5月	17,121	22.0	13,767	23.6	8,244	16.6	150,220	14.8	37,856	33.1	18,476	26.9
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,060	-2.5	153,838	17.2	36,522	19.0	18,028	21.8
7月							146,909	11.0			17,406	20.8

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	37,463	-287	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,059	9,404	-26,702	509,705	-106,537	1,777
2015年11月	10,235	2,147	-4,270	3,904	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	4,073	1,475	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,939	3,540	-2,247	4,182	205	1,243	14	-2,570	56,852	-7,668	830
2月	6,761	4,169	-4,259	1,027	4,974	1,760	1,136	-1,290	28,149	-6,573	-165
3月	9,658	4,532	-6,060	3,758	3,010	2,754	508	-1,948	24,910	-4,399	656
4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	781	2,324	876	-2,580	39,859	-4,914	265
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,642	1,813	377	-2,240	44,843	-6,273	-219
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	2,006	1,353	1,111	-2,371	45,342	-8,116	-78
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	990	475	632	-2,373	48,347	-7,761	435
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,097	2,115	363	-2,130	50,097	-7,752	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,620	1,841	1,271	-2,020	40,430	-8,855	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,338	1,235	-2,224	48,165	-11,137	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,087	834	-2,491	43,084	-13,421	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	1,956	1,046	-2,468	39,626	-10,456	-446
2017年1月	2,711	3,498	-1,592	2,546	826	1,064	1,433	-2,469	50,220	-9,639	1,154
2月	7,006	3,342	-7,252	4,520	1,610	1,967	1,260	-1,768	-9,810	-7,688	-1,957
3月	6,086	3,947	-5,443	4,331	1,617	1,217	1,395	-2,297	23,680	-10,524	-1,133
4月	12,869	2,777	-4,391	4,148	57	1,966	1,334	-1,754	37,520	-13,478	31
5月	5,591	3,447	-4,578	3,406	944	1,278	578	-2,737	40,520	-13,842	-591
6月	10,687	5,825	-6,191	4,330	1,917	2,310	1,664	-2,147	42,753	-12,960	-282
7月	10,288	5,366							46,736		266

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,849	4,056	60,822	15,224	14,842	-27,510	10,756	236,047	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,181	10,262	53,766	32,106	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	98,677	72,252	14,882	56,525	47,685	7,009	-16,909	601	196,380		8,998
2015年10月	9,576				4,688			234			
11月	9,842				2,312			687			
12月	8,102	19,468	3,539	13,935	4,228	2,526	-4,703	520	83,818	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,489			-922			
2月	7,620				7,913			1,684			
3月	10,547	19,581	2,218	11,335	5,354	1,482	-4,708	-32	45,238	-318	3,102
4月	3,756				3,112			-261			
5月	10,495				2,173			53			
6月	12,086	16,970	1,929	15,659	3,268	768	-5,189	349	65,101	-382	2,242
7月	8,413				3,907			58			
8月	5,030				4,012			334			
9月	8,067	16,249	6,001	16,830	3,248	1,794	-4,974	371	74,231	-3,449	3,499
10月	8,719				2,945			-92			
11月	8,892				3,307			-743			
12月	7,869	19,452	-4,739	12,855	3,956	2,888	-1,897	-197	11,810	-7,964	155
2017年1月	5,278				5,416			-800			
2月	8,400				6,142			972			
3月	5,753	16,392	2,182	14,196	3,645	1,186	-2,363	-491	18,389	-3,433	
4月	3,891				2,906						
5月	5,937				1,130						
6月	7,007			15,119	4,283		-4,963		52,900		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2015年11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,061	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	
7月	378,961	444,452	413,300	269,724	184,103	97,900	124,481	72,783	3,080,720		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2015年11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	政策金利：翌日物借入金
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加權指数		National Statistical Office	各種月次統計	株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	中国統計年鑑	株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中国海関統計	Bloomberg L.P.	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	IMF	IFS	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：SET指数		統計総局	各種月次統計	株価：VN指数
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	政策金利：オーバーナイト政策金利		IMF	IFS	
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	株価：FTSE プルサ・マレーシアKLCI指数		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	IMF	IFS			CECデータベース		

※主要経済指標は、2017年8月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。